

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月11日金曜日 3:13
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 64

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

「エネルギー基本計画」を決定する前に、まずは次の意見を確認していただきたい。

原発維持の「エネルギー基本計画」は許せない！

～4. 27総合エネルギー調査会基本政策分科会・「骨子案」に反対～

4月27日の資源エネルギー庁による総合エネルギー調査会基本政策分科会で「第5次エネルギー基本計画」の骨子案が提示された。

案の定、再生エネルギーを推進すると言いながらも、原子力発電は現状維持で多くの「国民」が納得できるものではない。

傍聴申込は「厳正なる抽選をいたしました結果【落選】」（実は原発反対意見傍聴を排除）したので動画で見た。

○資料2-1「骨子案の構造」では、「東電福島第一原発事故の経験を踏まえた立ち位置」としながらも「情勢懇談会提言の反映」、「基本方針=>骨格維持」、「2030年に向けた政策対応=>実現重視のための政策深堀」と変わり映えしない。

○資料2-2「骨子案」（16ページ）で「再生エネルギーの導入加速～主力電源化に向けた取組～」と評価できる。

が、一方「4 原子力政策の再構築」で、「原子力の利用においては、引き続き、いかなる事情よりも安全性を全てに優先させるとともに、社会的信頼の獲得に努めていくことが重要。このため、更なる安全性の向上、防災・事故後対応の強化、核燃料サイクル・バックエンド対策、状況変化に即した立地地域への対応、対話・広報の取組強化、技術・人材・産業の基盤の維持・強化など、社会的信頼の獲得に向けた総

合的な取組を進める。」と、既に事実上破綻している核燃料サイクルまで持ち出して、税金と嘘による原子力政策の継続を主張している。

○分科会会議では、辰巳菊子委員（日本消費生活アドバイザー）がしっかりと原発批判を述べたが、エネルギーが選んだ「原子力マフィア」の多くの委員たちが骨子案の原発政策を肯定した。

再度、委員の皆さんに再度訴えたい。

原発はやめよう！

原発は危険だ！

原発は安くない！

原発が無くても電気は足りている！

事故はこりごりだ！まずは被害者を救済しよう！

核のゴミを次の世代に押し付けてはいけない、これ以上増やすな！

委員の皆さん、これら「国民」大多数の意見を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月11日金曜日 3:53
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 65

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

「エネルギー基本計画」を決定する前に、まずは次の意見を確認していただきたい。

核のゴミを未来世代に残すな！ 宇宙を汚すな！

～ [REDACTED] の未来小説 [REDACTED] から～

< [REDACTED] から

「高レベル放射性廃棄物の地球外処分」についての取り決めが正式に成立したのは、2020年1月1日です。取り決めの骨子は、西暦2020年までに発生した高レベル廃棄物についてはすべて2080年までに、2020年以降に発生したものについては、それぞれの発生時から60年以内に、地球およびその重力圏の外に処分するというものです。

>

何ともやりきれないが、[REDACTED] が20年以上前1994年に書いた本の中で、既に「高レベル放射性廃棄物」の問題がいかに大変かを認識し、「世代間公平という子どもたちの主張」から「地球外処分」まで考えざるを得なくなるかも、と警告しているのだ。

現に、高レベル放射性廃棄物18000トン、プルトニウム48トンの行方は、経産省・資源エネルギー庁・NUMOが策を弄しても一向に先が見えない。

同書に原発一基にかかわる物質質量（100万kw、1年）の表も提示してある。

ウラン必要量：ウラン140t、鉱石7万t、残土70万t

死の灰：広島原爆1000発分（50兆人分の年摂取限度）

プルトニウム：生成量250kg（長崎原爆20発分＝約9兆人の年摂取限度）

放射性廃棄物：ウラン廃棄物200万本（200ℓドラム缶）

低レベル廃棄物1000本（200ℓドラム缶）

高レベル廃棄物20本（150ℓキャニスター）

TRU廃棄物1000本（200ℓドラム缶）

廃炉廃棄物：高レベル100t、中レベル3000t、

低レベルA35000t、低レベルB60万t

今も同様であろう。

川内、高浜、大飯、玄海が稼働している中で、今も上記の量の核のゴミをどんどん増やしているのだ。

未来世代にこれ以上迷惑をかけてはいけない。直ちに原発の稼働を止めるべきだ。

もちろん、地球外処分で宇宙を放射能汚染するなんてもってのほかだ。

イチエフ事故を経験し、再エネが伸び、電気が余っている今、未来世代の為に原発をゼロにする「エネルギー基本計画」を立てるべきである。

委員の皆さん、これら「国民」大多数の意見を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月12日土曜日 21:38
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 66

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

「エネルギー基本計画」を決定する前に、まずは次の意見を確認していただきたい。

板根コマツ相談役による「エネルギー基本計画」ねじ曲げを許すな！
～月刊「選択」が露わにする原子カムラの露骨な原発推進～

まず、月刊「選択」（5月号）の次の記事をご覧ください。

<

コマツ・板根相談役がエネ庁に激怒「原子力から逃げるな」

経済産業省の有識者会議「エネルギー情勢懇談会」の会合で、委員の板根正弘コマツ相談役が「原子力から逃げるな」と事務局の資源エネルギー庁を叱りとばす一幕があった。この日、四月十日に示された懇談会の提言案に原発新增設が明記されなかったからだ。電力業界関係者は「怒りは無理もない」とほくそ笑んでいる。

そもそもこの懇談会は、原発推進へ舵を戻すため、原発の新增設や建て替えの必要性を明記するのが役割だった。原発推進派で委員を固めたのはそのためだ。しかしエネ庁は世間の風を読んだのか、増設を明言できなかった。「昨年八月から続けた九回の会合は時間の無駄だった」と前出関係者。

日下部聡エネ庁長官は会合後「別に逃げてない。読めば新增設が必要と分かる」といら立ちを隠さず、提言案の趣旨を推察できなかった板根氏がおかしいと言わんばかりだった。経産省とえば、柳瀬唯夫経済産業審議官が加計学園問題で「血祭り」に。柳瀬氏は原発推進政策に強い発言力があつたが、それも期待できない。経産省の迷走は、看板政策だった原発推進にも影を落とす。

>

エネ庁と原子カムラのやり口と雰囲気がよく分かる記事だが次の事実を確認しておきたい。

○板根正弘コマツ相談役は、この「エネルギー情勢懇談会」の有識者であるばかりか、「エネルギー基本計画」を策定する「(総合資源エネルギー調査会)基本政策分科会」の分科会長で、両方の会の委員を務めるただ一人の人で、今回の第五次「エネルギー基本計画」策定に絶大な影響力を持っている。

○「エネ庁が世間の風を読んだ」のは当然で、私たち経産省前テントひろばは座込みと抗議行動で、またテントやeシフト他が何度も院内集会などで、経産省に「世間の風」を送ってきた。

○最後の柳瀬唯夫についての記述も、ずっと経産省前テントひろばが訴えてきたとおりの原発推進者が10日の国会でまたまた嘘の上塗りをした。

それにしても、「エネルギー情勢懇談会」が<原発推進へ舵を戻すため、原発の新增設や建て替えの必要性を明記するのが役割だった。原発推進派で委員を固めた>ことも、「基本政策分科会」の分科会長が原発の「新增設」提言が無いから「原子力から逃げるな」と事務局をしかったこともひどい。と同時に、原子カムラの焦りが良く分かる。

5月16日(水)には、「基本政策分科会」が開催され、いよいよ「エネルギー基本計画(案)」が提案される。

しかしながら、この「選択」記事が、以前に何度も私たちが指摘してきたとおり、

「エネルギー情勢懇談会は、原発の新增設や建て替えの必要性を明記するのが役割だった。原発推進派で委員を固めた。」

のだ。おまけに基本政策分科会の委員も原発推進派で委員を固めている。

原発推進派で「エネルギー基本計画」を立てるのではなく、委員を選定し直して策定をやり直すべきだ。

委員の皆さん、これら「国民」大多数の意見を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定し直してください。

以上

意見箱

差出人:

送信日時:

2018年5月15日火曜日 18:53

宛先:

意見箱

CC:

件名:

FW: エネルギー政策への意見

添付ファイル:

エネルギー政策への意見 (2弾目) .docx

エネルギー意見箱へ

私の意見をお送りしますので、よろしくお願いします。

.....

.....

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX 番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	1. 第 5 次エネルギー基本計画では再生可能エネルギーの位置付けを原子力などの他のエネルギーよりも一段と重要な電源に位置付けている点が際立っているが、時期尚早である。 (理由) 再生可能エネルギーとしては太陽光発電と風力発電を主体としている。重要電源に必須の条件は供給の安定性、経済性、環境性などであるが、再エネは現状は安定性と経済性に著しく欠けるために、火力発電や揚水発電の助けを借り供給し、また固定価格買取制度と言う優遇措置に依存しなければならない。これらを克服するには蓄電池の価格を 1/100~1/1000 にしなければならず、そのような革新的なイノベーションの見通しは全くない。また経済性については海外に比べ 2 倍以上高く、早期に FIT 制度を廃止し、自由競争による価格低減が必要である。 2. 原子力の 2030 年比率を 20~22%としているが、その達成のためには新增設が不可欠である。 (理由) BWR 再稼働遅れ、40 年運転制限規制、廃炉続出により、再稼働だけでは 2030 年には高々 10%程度であり、建設中 3 基の建設再開はもちろん、計画中であったプラントの建設認可、着工が必須である。また新增設は技術エネルギーと言われる原子力の技術伝承のために必要であり、またすそ野が極めて広い原子力産業界の発展につながり、経済再生の大きな柱になりうる。一方、全ての輸出案件が暗礁に乗り上げつつあり、国内での建設は必須である。 3. 「原発依存度については・・・可能な限り低減させる」という文言はどの時点から低減するのか、どれだけ低減するのか、が全く不透明であり、「計画」として相応しくないので、抹消すべきである。

(理由) そもそも“重要なベースロード電源”と位置付けていながら”依存度を低減“するということは論理的に矛盾している。またなぜ依存度を低減しなければならないのかその理由も明確ではない。福島事故の前との比較ならば当時約 30%あったので、20～22%でも十分に低減していると言える。

4. 原子力を将来とも“重要なベースロード電源”とするにはいずれ新增設を推進しなければならないが、電力自由化政策の中で電力事業者に対する優遇措置として、原子力電気の優遇買い取り制度（英米に習い）や債務保証措置などの制度設計が必要である。

(理由) これまでは原子力発電は“国策民営”の旗印の下に総原価制度により円滑に設備投資がなされて約 60 基の原子力発電が建設されてきた。電力自由化により総括原価制度は廃止されて電力事業者だけでは設備投資が非常に困難になる。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月15日火曜日 22:59
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: ***SPAM_Alert*** 意見の送付
添付ファイル: 意見.docx

「このメールは、記載されているリンクや添付ファイルを実行することにより、ウイルスに感染する可能性がありますので、取扱いには十分に御注意ください。」

エネルギー政策に関する意見を送付します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原子力発電も再生可能エネルギーもバランスよく使うべきである。 理由 原子力発電は、スケールメリットに伴い、リスクの量も大きくなる。もし、社会が要求するエネルギー量が十分小さければ、使わないほうがよいと考える。しかし、日本の現在の需要量や、途上国での一人当たりの電力消費量が世界平均に近づき、増加することを考えれば、世界的にもさらに電力需要は増え、世界での二酸化炭素の発生量は増加する可能性が高い。その場合に、日本が原子力を避けることで日本の我々の世代はリスクを減少させることができるが、現行の安全基準により、もともとのリスクは小さいので、その減少量も小さい。一方、二酸化炭素の増加による温暖化によるリスクは大きく、結局、我々の世代は、小さなリスク減少と引き換えに、未来世代に大きなリスクを押し付けていることになるが、これはエゴである。我々の世代も未来世代も今より公平にリスクを分担することが、原子力も使うことになると考えられるし、原子力を使うことで、世界に貢献することになる。 I P C Cは、95%以上の確度で二酸化炭素の増加が温暖化の原因であると判断しているが、その5%の可能性を考慮しても、温暖化の被害の大きさを考えれば予防原則を適用すべきである。 太陽光や風力は、F I Tにより支えられ、また、発電量の不安定さを他の発電設備でバックアップされている。安価で高性能な充電設備や揚水発電、水素の電気分解などでのバックアップの研究を続け、少しでもリスクの少ない方法での発電量を増やしてほしいが、設置可能面積の問題や環境破壊などの問題で、近未来的には主力電源にするのは現実的ではない。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月16日水曜日 9:19
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当御中
添付ファイル: format_3.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当御中

エネルギー政策提言につき、
添付の通り意見投稿致します。
よろしくお願い致します。 [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画を不健全な目先の多数決だけで決めないでください。 原子力産業を国有化して選択肢を将来に残すべきです。 ＜意見募集の件数比率では三分の二が反原発とか＞ 5 月 14 日付の東京新聞記事によれば、『「エネルギー基本計画」の見直しに関し、四月末までに政府に寄せられた三百六件の国民からの意見を本紙が分析したところ、原発再稼働を急ぐ政府の現行政策に反対を表明する意見が三分の二を占めていたことが分かった。反対意見は審議会ではほとんど議論されず、政府は新計画でも現行の原発拡大目標を堅持する。意見募集しながら反映は拒む経済産業省の姿勢に、審議会委員の一部も「国民の意見が軽視されている」と批判している』と報じられています。 ＜「可能な限り低減」を「拡大目標を堅持」とは捏造で歪曲だが…＞ 4 月 10 日に提案されたエネルギー情勢懇談会の提言では「2050 年という長期展望には、技術の可能性と不確実性、情勢変化の不透明性が付きまとう」として、「野心的なゴールを掲げつつも、状況変化に応じてこれを設定し直すしなやかさが必要」としています。ただ、その一方で「可能な限り原子力発電への依存度を低減する」との方針は堅持する」としているのです。 すなわち、東京新聞の記事にある「意見募集しながら反映は拒」んで「原発拡大目標を堅持する」方針と言うのは勝手な捏造であり、懇談会の提言を歪曲した政治的プロパガンダです。しかし、客観的事実に基づけば、皮肉な事にむしろその通りに実行すべきでしょう。

<不可能を「野心的ゴール」にすり替えても客観的事実は変えられない>

同提言にもあるように、気まぐれな再生可能エネは、発電効率と蓄電技術の両面で、従来技術の延長線上では到底実現不可能な画期的ブレークスルーを起こせない限り、「自立した主力電源」として利用することはできません。ただし、例え僅かな可能性ではあっても、そのようなブレークスルーを今から全面否定はできません。よって、無理を承知で「野心的なゴールを掲げつつも、状況変化に応じてこれを設定し直す」としている訳です。しかし、言葉をすり替えても客観的事実そのものを変えることはできません。

<今から原子力を放棄したら「ゴールを設定し直せ」ない>

すなわち、客観的事実としては、むしろそのようなブレークスルーを実現できない可能性の方がずっと大きく、いずれ「野心的ゴールを設定し直し」て、原子力に回帰せざるを得なくなります（化石燃料は資源枯渇と地球温暖化で頼れない）。それなのに、一方で今から「可能な限り原子力発電への依存度を低減」して行くとしているのです。そうすると、原子力産業自体が衰退して、将来急に復活させようとしても無理になります。すなわち、最終的には全ての選択肢を失います。

<原子力の放棄は「しなやかさ」の放棄>

現時点で投稿意見の三分の二が反原発であるのだから、多数決原理を適用して原子力を放棄せよ、と言うのが東京新聞の主張です。しかし、言われるまでもありません。以上のように、原子力産業だけを衰退させるような基本方針が既に懇談会から提言されているのです。

これを採用するのは、自ら「状況変化に応じてこれを設定し直すしなやかさ」を放棄するもので自己矛盾です。その結果、将来の日本国民は「しなやかさ」を失います。何時か遠い将来に起きる幻のイノベーションにより再生可能エネだけでやって行ける筈が、当てが外れて深刻なエネルギー危機を前に、国民には何の代替手段も残されません。

実際にそうなってから意見募集をやり直したら、また違った結果になるでしょう。しかし、もう手遅れです。

<政治的妥協も必要なので国有化>

ただ、現実の政策は、政治的妥協をしなければ抵抗勢力に邪魔されて、実現することができません。よって、「原子力を推進する」とは言わず、将来の選択肢としての「技術基盤を維持する」として、原子力産業自体を国有化するしかないでしょう。「福島事故の後始末に国が責任を持つ」のもセットです。現状では、民間企業が営利目的だけで原子力産業を維持推進することは、経済合理性からも無理です。政治的要因に左右される経営リスクが

大き過ぎます。このまま市場原理に委ねたら、人材も集まらず経営者はリスクを嫌って原子力産業から撤退して行くだけでしょう。

＜多数決原理が健全に機能するには報道の公平性が前提＞

エネルギー基本計画を目先の多数決原理だけで決めるのは不適切です。前提条件が成立していないからです。マスコミが大衆心理を悪用して一方的に世論操作したら、多数決原理は健全に機能しません。「七面倒くさい真実より嘘でもセンセーショナルな疑惑（恐怖の放射能噂話）が大好き」で「依怙贖員の無駄遣いで甘い汁を吸っていると一方的に決め付けて疑惑の集団（原子力ムラ）をバッシングするのも大好き」なのが大衆心理です。それが冷静で公平な多数決でしょうか。不健全な民意の害毒から国家を防衛するのも政府の責任です。よろしくお願い致します。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月17日木曜日 3:23
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策についての意見

エネルギー政策についての意見箱へ

[REDACTED]
60代 女性
[REDACTED]

原子力発電は人権侵害の発電技術である。直ちに、廃止を決める必要がある。

驚くべきことに、今もって、東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故により、多大な被害を受けた被害者に的確な賠償や補償が行われていない。福島から200キロメートルも離れた、私の住む[REDACTED]でも、放射能被曝により様々な被害を受けている。[REDACTED]以外でも、広く東日本一帯が放射能に汚染されている。そのために、多くの費用や労力が費やされ、今も費やされている。心身にストレスをうけたり、引っ越ししたり、仕事を変えたり、離婚したり、人生設計を変えた人も数多い。しかし、ほとんどの人は、被害の証明の難しさ、賠償請求の手続きの煩雑さ、国や東京電力との交渉の困難さ、国や東電を相手の裁判のリスク等を考えて、賠償・補償を請求することを諦めている。これが、地震や津波、台風や大雨等の天災ならば、加害者がいるわけでもなく、公的な保障も追いつかないかも知れないが、今回の福島第一原発過酷事故の加害者は、明らかに東京電力である。その東京電力は、口先では、「皆様には多大なご迷惑をかけて申し訳ありません」といいながら、放射能による被害を認めず、誠意ある賠償・補償をしない。さらに、炉心溶融の状況を調べるのが出来ないため、爆発事故の原因は解明されておらず、後始末もできていない。そうした状況下で、新潟県の柏崎・刈羽原発と茨城県の東海第二原発を再稼働させようとしている。

その上、すでに194名もの子どもたちに見つかっている甲状腺ガンでさえ、放射能による健康被害だと認めていない。ましてや、それ以外の健康被害は無視している。そればかりか、原発事故により、自宅や田畑や牧場や漁場や生業だけでなく、『家族』『友だち』『ふるさと』や『穏やかな日常』を失った人たちにまともに賠償をしようとしていない。今回の原発事故の被害を小さく見せるためか、放射能が残ったままで、東京レベルまで放射能の数値が下がっていない被曝地域に子どもを連れて帰還しろという。これは、被曝地の住民に対する人権無視の非人道的な政策である。我身に置き換えてみれば、きわめて酷い政策だと分かるはずだ。

原発事故の加害者であり、とうてい倒産を免れないはずの『東京電力』を、国（税金）で支え、そればかりか原発再稼働を推進し、原発を将来のエネルギー計画にベースロード電源と位置付けようというのは、人権侵害である『原爆と原発』の両方の被曝を経験した『日本』が進める政策ではあり得ない。

国民の人権を守ること、法律に基づいて国家を統治することは、日本国憲法の定めるところである。今回の東京電力福島第一原発過酷事故により学んだことは、『原子力発電』の継続・推進は、人権無視の憲法違反のエネルギー政策だと言うことである。

原発は、例え事故が起きなくても、多くの被曝労働を伴い、日本の美しい海や大地や大気に放射能を放出しつづけるという、許しがたい犯罪的な発電技術であることが分かったのだ。分かったからには、直ちに国のエネルギー政策から、原発を除外する必要がある。そして、気候変動を招くと言われる、化石燃料の使用による二酸化炭素の排出を減らすためにも火力発電に頼らずに、日本にある再生可能な資源（太陽、風、地熱、小水力、波力、潮流能）を使った自然エネルギー（再生可能エネルギー）による発電に転換すべきである。福島第一原発事故を見て、世界はすでに動き出している。

大陸プレートの境界に位置し、活断層だらけの国土では地震が多発し、火山だらけの日本列島に、過酷事故の可能性が高い危険な原発を 54 機も建てた国の政策の間違いを認めること。そして原発政策の後始末を始めること、安全な核燃料の保管と安全な廃炉を急ぐ必要がある。止まっても危ない原発だが、動けば処分できない核廃棄物がさらに増え、過酷事故が起きる可能性は格段に高くなる。

原発でなくても、電気は作れる。人権を守るため、環境を守るため、日本を守るため、子どもたちの未来を守るために、まず、原発を止めよう。エネルギー計画に原発廃止を明記していただきたい。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月17日木曜日 12:25
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 67

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

「エネルギー基本計画」を決定する前に、まずは次の意見を確認していただきたい。

安倍政権の横暴も原発推進も「諸悪の根源は経産省」

～[REDACTED]さんの「本音のコラム」に共感～

[REDACTED]が、「諸悪の根源は経産省」と題する「本音のコラム」を書いていた。全くその通りと共感した。少し長いが全文を引用する。

<本音のコラム 諸悪の根源は経産省 [REDACTED]>

安倍政権を支える実動部隊は経産省の官僚である。現総理秘書官の今井尚哉氏、先日参考人招致された柳瀬唯夫元秘書官は、いずれも経産省の官僚であり、政権運営の鍵を握っている。政策の基本的枠組みを打ち出すのは経済財政諮問会議、産業競争力会議などの審議機関である。これらは省庁にまたがる課題についてトップダウンで方向性を指示する機関だが、これらの議論を誘導するのは加計学園案件に関して活躍した藤原豊氏のような経産官僚である。

バブル崩壊後、経済成長の戦略を描くべき経産官僚は何一つ成功していない。経産省が執念も燃やす原発輸出にしても、民間企業では背負えないリスクが広がっている。自分の本業がうまくいかないものだから、労働、農業、医療、教育など他の畑を荒らしに行き、それらの世界で長年存在したルールを壊し、新しいビジネスチャンスを作ることを自分たちの手柄にしようとしている。

これから国会審議の焦点となる働き方改革にしても、日本経済再生本部が産業競争力の強化のために打ち出した労働法制改革を土台としている。成長のために労働者にもっと働かせろという発想がその根底にあるように思える。

森友、加計問題も徹底究明が必要だが、経産省が日本をおもちゃにしていることを厳しく追及する必要がある。

>

日頃強く感じていることを非常に的確に書いてくれた。

原発に絞っても「安全、安い、無いと電力が足りない、クリーン・ゼロエミッション、原料は準国産、夢の核燃料サイクル」などの大嘘をつき続けながら、核のゴミを放ったらかしにして再稼働どころか輸出まで推進している。

「原子力立国計画」を立ててWHの高い買い物をさせて東芝を破綻させたり、3.11直後に東電をつぶさずに原発推進し続けていることにも今井・柳瀬が加担している。

一方で、多くの国民が原発再稼働に反対し、自民党支持者でさえその過半が原発を拒否 [REDACTED] し、どこの原発でも周辺が反対している（例えば、静岡県内で浜岡原発再稼働に賛成の自治体首長はゼロ）。

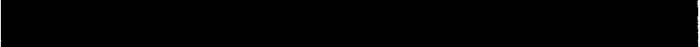
こんな状態にも拘らず、原発に群がる産学とともに、原発を再稼働し原発輸出を推進し新「エネルギー基本計画」で原発を残そうとしている経産省のやり方はあまりにひどい。

「日本をおもちゃにする」経産省のやり方を安倍政権がやり続けている。
確かに「諸悪の根源は経産省」だ。

委員の皆さん、これら「国民」大多数の意見を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定し直してください。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX 番号 :  メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	●原子力発電を止めて、原発ゼロを政策決定してください。 原発は極めてリスクが高く、さらなる事故が起きれば、国内で安全を確保することはできなくなります。加えて使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など避けることのできない課題への見通しも立たないままです。このような状態で原発の再稼働をすすめることは、今生きるいのちと、未来のいのちに対して、あまりにも無責任です。 ●再生可能エネルギー40%以上を目標に設定してください。 世界各国では 2030 年に再生可能エネルギー40%程度の目標を立てています。COP21 では人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にはゼロにしていく目標を立てました。世界と足並みをそろえて人類的な課題に取り組む姿勢を明らかにしていくべきです。 ●再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟な運用を可能にする政策を検討してください。 私たちは自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の共同購入に取り組んでいます。脱原発、省エネに向けて、暮らしの中でできる取り組みとして、組合員に参加を呼びかけ、少しずつですが利用が広がってきています。こうした市民レベルの取り組みを阻害する、既存電力会社の系統接続拒否や、出力抑制できるような仕組みをなくしていくことが、再生可能エネルギー40%以上という目標設定を実現していくためには必要だと考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画に原発を入れるのをやめて下さい。原発 20～22%にすると言うことは現在ある原発稼働を 20 年延長して動かさなければなりません。20 年延長は特別な場合としていませんか？避難計画を立てなければならない。ヨウ素を配布しなければならないと言うことは事故が起こることを前提としているからではないでしょうか？そんな原発が存在することは平和に生存する権利を脅かすことです。原発は安全でも安くもクリーンでもありません。自然破壊の元凶です。自然を破壊しない新しいエネルギーを開発する努力をして下さい。再生エネルギーにもいろいろ問題があるようです。例えば太陽光発電も除草剤を使うとかは危険ですのでソーラーシェアリングのようなことを推奨するとか、森を切り開いての風力発電はやめて自然に優しい方法を選ぶとかまだまだ考える余地はあるでしょう。早急に決めないでもっといろいろ考えて下さい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発の温存は国家の多くの地域が住めなくなる、農業不適地、漁業不適地となる可能性がある。また太平洋、日本海を汚染して漁業を衰退させ、世界中から非難を浴びせられ、賠償を求められる覚悟がなければできないことである。それは、現日本人だけではなく、将来の日本人が決定すべきものであり、現日本人としては、原発への依存度を0にしていくことが最大目標にするべきである。そのため、国力全力で、再生エネルギーを拡大していくしかない。化石燃料も限られているし、二酸化炭素排出の目標を達成する必要もあるからある。よって原発依存度は0とし、再生エネルギー100%をすぐに方針とするべきである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	数々の補助金があると思いますが、 以下のような条件の補助金があると 業種、団体関わりなく、あらゆるアイディア、取り組みが出ると考えています。 【他地域、団体の模範となる斬新なアイディア、取り組みにより、CO2 を削減した企業、団体に、削減した CO2 1tあたり 10 万円補助します。】 ←金額については妥当な額を検討願います。 ※削減量の算出については専門家の検証後、適正と認められたもののみとする。 ※専門家の検証及び結果は公開する。 ※森を切り開いて太陽光発電を設置した場合は、森が吸収する CO2 や生態系として炭素固定している分を考慮し、判断する。 ※その他、新たに問題が発生するような取り組みは評価しないものとする。 枠に捉われない補助金により 例えば大企業、中小企業だけでなく、地域の市民や子供達、スタートアップ企業、フリーランスの人など、多種多様なところから今まで思いつかなかったようなアイディアや創意工夫が生まれるのではないかと考えます。 エネコンや各種団体のエネルギーコンテストはあると思いますが国を挙げて、それなりの費用ももらえとなれば、全く違う動き、盛り上がりになると感じます。これからの政策のヒントが沢山生まれるのではないのでしょうか。 予算をつけて、試験的に是非やってみて いただきたいです。

	ご検討ください。
--	-----------------

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	いまだにエネルギー計画の中で原子力発電が重視されていることが理解不能です。世界の潮流は再生可能エネルギーに舵を切っていて、日本はそこから取り残されつつあります。経済的な意味でも原発にしがみついて再生エネへの投資が薄いことが大きな損失を招いています。国が日本経済の失墜を後押ししているかのようです。 原子力発電はトイレのないマンションといわれるように、解決不可能な問題ばかり。経済合理性もないことが証明されています。稼働中の原発はすべて止め、再稼働もやめて、廃炉技術で世界をリードしてください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	軽水炉サイクルと高速増殖炉サイクルを建設し 2000 年のエネルギー確保をする。これが資源の乏しいゼロと言っていい日本人としての目指したい未来と思います。細かいところで議論すると意見がかみ合いませんが、ナフサは付加価値の高いものに活用するもの。2000 年の未来というひとつの達成目標かかげてみてはいかがでしょうか。もちろんリチウムを買いあさって太陽光発電もいいでしょうが日本のアジアにおかれた環境との兼ね合いが一番です。人と同じことやっていては、資源のない国は瞬く間に滅んでしまいます。ローマがなぜほろんだのか学習して、なるべく国の温存を目指して節約していく生き方が子供たちに残せる唯一の贈り物。EPR から成立しないと認識しつつ水素社会を掲げる輩も実際に生きてるのが今の日本。いつまでもめでたい夢の話を子供たちにする教育はやめにしてほしいものです。ある年になると若者は現実と向き合わなければなりません。石油の一滴は血の一滴なのです。資源の無い国にとっては・・・。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	資源小国の日本はエネルギーセキュリティーの観点から従来から進めてきたエネルギー源の多様化を今後も進めるべきと思う。原子力災害により原子力に対する風当たりは強いがエネルギーの自立性、温暖化対策の観点からこれを乗り越えて原子力開発は進めるべきです。難しい技術であるからこそ技術立国の日本が安全性を確立することが人類の平和に貢献する。再生可能エネルギーの開発は並行して行えばよい。ポピュリズムに流されて日本の将来を危うくすることは避けてほしい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	東京新聞は「306件の意見のうち2/3が原発再稼働反対であるが、経産省は軽視している」と記事にしました。逆にいえば1/3は原発容認または推進であるということです。エネルギー問題は単に多数決で決めるべきものではないことは明白ですが、メディアとしての見識が低いと言わざるを得ません。太陽光だけは電力を賄えないのは明らかで、原発は必須です。むしろ、政府の新設を明言しない姿勢では、2030年の原発比率目標は難しいし、パリ協定約束草案を達成できない。ポピュリズムを恐れずに毅然と原発新增設を基本計画に盛り込んで頂きたい。 再エネも必要ですが、太陽光に極端に偏重しているのは制度設計の失敗です。早急に風力の推進政策を打ち出すべきです。太陽光は風力より変動性が強いので現状のままですと、インバランスコストやネットワークコストがより高くなり電力料金をより押し上げることになるでしょう。 またイギリスやアメリカのように原子力に対する補助金制度は電力買取制度を検討すべきだと考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原子力発電推進派の意見です 1、誤解を招かない用語に変更する 例、使用済み核燃料廃棄物←ゴミではない 改定案、①リサイクル向け使用済み核燃料 または②リサイクル向け核燃料 2、原子力についての表現は『可能な限り低減するが、国民の理解(安全、経済性、 未来資源) を得るように努力し、その理解の広がりによろせて柔軟な政策を 行う』が適切であると思 います。 3、原子力に関する報道の誤り、または印象操作 (イメージダウン) で事実と異なる知識を国民 に与えているので正しい知識を知らせる宣伝 活動を強化する。 4、再エネ FIT は早期撤回または受付終了する。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画に原発を入れるのはやめて下さい。4 月 27 日の審議会をユーチューブで見ましたが、納得できません。原発を 20%～22%にするためには老朽原発を動かし続けなければなりません。化石燃料は枯渇すると言いますが、ウランの方が無くなるそうです。福島原発事故を直視してと言っていましたが、事故の検証もはっきりしていません。いまだに多くの人が避難を続けなくてはならないことやたくさんの裁判が行われている現実を本当に見ているとは思えません。廃炉には莫大なお金と年月がかかります。そして被災者にはいまだに十分な保証がされていません。それを考えたら原発が安いなどどうしていえるのでしょうか？ 原発をやめなくてはいけない理由 1) 安全ではない。避難計画を立てなくてはならないヨウ素の配布をしなくてはならないと言う産業が他にあるでしょうか。 2) ゼロエミッションではない。 直接電気を作るには Co2 を出さないかも知れないが建設や他の工事で CO2 を排出しています。 3) 諸々を考えると消して安くはない。 4) 動かすだけで大気に放射能をばらまき海を汚しています。原発の周辺では白血病など癌が他の地域より増えている現実があります。 5) 温排水やトリチュウムなどで海を汚し生態系を壊します。 6) 被ばく労働者を生み出します。現に白血病などで労災が認められた人も出ています。 原発は色々な犠牲のもとにしか動かないのです。 委員会では企業の発展しか考えていないように見えます。「人ば殺して金儲け」はや

めましょう！

再生可能エネルギーにも自然破壊などの問題があります。下水道を使った発電や小水力発電など環境に優しい再生可能エネルギーの開発に力を入れて欲しいです。ちゃんと意見箱を活用して欲しいです。どうぞよろしく！

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギーのプロダクトミックスから原子力発電を全廃にすることは日本の資源の特徴から将来を危うくすると考えます。原子力発電を20~30%維持することが必要と思います。この理由は、電気の安全供給の面、日本の産業を安全に発展させる面、原子力の研究維持・頭脳を確保しておく面、安全保障の面、などからです。もちろん人への安全性は絶え間なく改善探求されなければなりません。原子力発電全廃には反対です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見：原子力発電を全廃し、再生可能エネルギーに切り替える。 理由：①日本は地震、津波、火山等自然災害が多いため不測の事態で原発事故を起こす可能性が高い。その災害の人命、生活に及ぼす甚大さ、事故処理の時間的労働的物理的経済的必要性が超ど級であるのは福島原発事故を見れば明らかである。②原発稼働で発生する廃棄物を永久埋設する場所がない。 それにひきかえ太陽光、風力、地熱、波力等の再生可能エネルギーは①安全である。事故を起こしたとしてもその収束の容易さは原発の比ではない。②地産地消から大規模発電まで必要に応じた規模の設備で発電ができる。③安価である。設備投資が原発に比して安価であり、消費者にとって普及すればするほど使用料が安価になる。④エネルギー源が多様なので、それに応じた研究開発が必要となり、日本のひいては世界の技術開発、産業開発に資することができる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	パリ協定以降、各国が削減目標を立てて取組を行っていますが、日本でも例外なく取組をしていると思います。各企業では再生可能エネルギー100%に転換する企業も出ている中、国としても家庭での再生可能エネルギーの推進をもっと強化すべきと考えています。原発は最も素晴らしい再生可能エネルギーですが、それが暴走した時にコントロール出来ない以上、使用してはならないと思うし、またその廃棄物の処理も100%出来ない以上は使用してはならないと思います。現在の再生可能エネルギーは太陽光、風力、地熱、バイオマスなどがありますが、家庭においては太陽光からの蓄電池連携が主流になると思いますので、日本の全戸建て住宅に広がると良いと思っていますので、是非実現出来る事を望みます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	脱原発、早期の 100%自然エネルギーによる電力供給を目指すべきと考える。 1. 理由 ・もし原発で事故が起こったり、戦争などで攻撃を受けて破壊された場合、その被害は甚大である ・核のゴミの最終処分方法が決定していないのに原発を進めるのは将来世代に対して無責任。地中に埋めて 10 万年管理するなんて、結局無理ではないか？ ・化石燃料はいつか枯渇する ・化石燃料があるうちに 100%再生可能エネルギーでまかなえる社会を作ればいいし、そうせねばならないと考える 2. 進め方 ・今すぐに脱原発、100%再生可能エネルギーということではなく、段階的に移行していく。ただし、脱原発は最優先 ・極端に再生可能エネルギーしか使わないといったやり方だと、日本の経済活動が低下し経済力も低下するので、移行は経済成長を妨げないことを前提とする。防衛費、技術予算等、GDP の低下は安全保障上の脅威になりかねない ・もっと再生可能エネルギー関連の開発やインフラ整備に予算を当て、再生可能エネルギーへの移行を加速させる ・将来の原発解体を見据え、原発関連技術者の育成は今後必要

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	新聞報道を見て書いています。 電気代の安さを理由に原発を推進する時代は終わっていると判断した方がよいと考えます。現状の技術では事故を防げないだけでなく、事故が起きた時の復旧費用や原発周囲からの避難者の生活破壊を考えれば、脱炭素化のベースロード電源として活用することはやめるべきだと考えます。2030 年の各国のエネルギー計画でも最大の温室効果ガス排出国の中国とアメリカが再生エネルギーの目標を 50% 台にしているのも世界の趨勢が再生エネルギーに向いていることを表していると考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	私が現在の再生可能エネルギーに懸念を抱く理由 (調整力の脱化石燃料化を！) 再エネ主力電源化の基本方針には大賛成です。 ただ、一般市民であり、消費者である人間としての立場から 私が現在の再生可能エネルギーの大量導入に 不安や懸念を抱く理由について聞いていただきたいと思い メールしました。 それは端的に言えば、電気代が上昇し続けるにも関わらず CO2 の排出が減らず、停電の危険性が高まるのではないかと 思っているからです。 私は、2050 年二酸化炭素 80% 減の内閣決議により 原子力の大幅に引き上げられることを恐れています。 しかしその一方で、いまのやり方では、結果的に電気代が 上昇するだけで CO2 (=化石燃料資源) の削減にも、 外部コストの削減にもつながらないと考えています。 もし、そうであるならば、 一時的に雇用創出が発生したとしてもそれは、持続可能な ものではなく、一時のバブル的なものになるでしょう。 結論を先に言えば、二酸化炭素排出低減の為には

風力や太陽光の大量導入だけではなく、変動電力を系統接続するために、それに見合った調整力を化石燃料から低炭素で低コストな蓄電設備に移行して増強する必要があるでしょう。

再エネを主力電源化するのであれば、現在の技術ではその系統接続量に匹敵する揚水発電所を増やしていくしかないのです。

風力や太陽光発電といった変動電源を大量導入してもなぜCO₂や化石燃料の消費が減らないのか？

それは、バックアップ電源や変動吸収といった調整力を化石燃料の火力発電に頼っているからです。

変動電源を系統接続するためには二つのことを考慮する必要があります。

ひとつは、台風や日暮れ後に地域全体で無風状態になった時、風力も太陽光も発電できなくなった場合の為のバックアップ電源。

もう一つは、変動電源と逆の変動を起こして相殺し電力の電圧と周波数を一定に保つ変動吸収です。

この二つの条件を満足させないと、電力会社は供給責任を果たせません。

これらの調整力の設備を太陽光や太陽光発電の受け入れる電力量に応じて増強していかななくてはなりません。

もちろん、それが揚水発電所や蓄電池のような炭素を排出しない設備であれば、なんの問題ありません。

しかし実際には揚水発電所の適地は限られていますし、電池の価格は非常に高価です。

そうすると、ドイツのように褐炭等の化石燃料の火力発電所でこの機能を果たさざるを得ないことになります。

現在火力発電所は起動まで数日かかり、しかも最低出力が決まっています。そこで突然風が止んだり曇ったりすることに備えるために（またその慣性力で秒単位以下の変動を吸収するため）常にアイドリングしておく必要があります。

そして夕暮れ時になると、太陽光の出力が落ち、夕飯の支度で家庭の電力需要が増えるので、急加速で出力を上昇させないと「同時同量」を維持できないのです。

変動電源の導入量が少ないうちは、（リーマンショックで電力需要が減り、火力発電所の設備容量が余剰気味であったことも幸いして）このことはあまり目立たずに、需要変動に備えた調整力（稼働に余裕をもたせること）を、変動電源にも割り当ててきました。

そして実際に燃料の消費量も全体としていくらか抑えることもできていました。ところが太陽光や風力の大量導入が進み、

基幹電源として優先されるようになると、これらの変動電源を系統接続するために調整力として稼働率の低い火力発電所を新たに建設しなければならないようなジレンマが発生してきました。こうなると、普段はアイドリングさせておき、夕暮れになると急加速させる低稼働率の火力発電所が増えてしまうのですから、CO₂が減るはずがありません。

それだけではありません。いくら太陽光パネルや風力発電のコストが下がろうとも、その裏で非常に稼働率が低く、低効率の火力発電所を抱え込むのですから、二重設備になるだけでなく非常に高コストになってしまうのです。

さらに問題を複雑にしているのは電力の価格体系が電力の質には関係なく一律KWhいくらで設定されていることです。このため、太陽光パネルの価格低下と、保存できずに売り切らなければならないという電力の特性から電力価格が異常な低下を起こして負の価格を生じるような結果になっています。結果的に火力発電所はコストの高い天然ガス、石油、石炭の順に市場から撤退していき、ついには褐炭火力まで撤退しようとしています。

そこへCO₂排出を低下させようとして、高い炭素税をかけたり法律で石炭・褐炭の火力発電所を禁止したりして追い打ちをかけています。

すると、電力システムは調整力を失って停電するか、あるいは風力や太陽光の系統接続を制限するかの二者択一を迫られることになります。自分で自分自身の首を絞めてしまったのです。このことを避けるために、一方で「容量市場」なる市場を創設し化石燃料による火力発電所を保護しようとする自己矛盾する政策が検討されています。

この迷走の原因は、調整力の設備をいかに低炭素なものにするのかという視点が欠けている点と、そもそもそのままでは変動が激しくて使えない質の悪い風力や太陽光電力と、安定しており調整力機能も備えた質の良い火力発電の電力の価格を同じに扱うという市場原理に反した取引をおこなったことにあると考えています。

このようになると、便益だけでなく外部コストの低下に風力や太陽光がなんの貢献もしなくなってしまいます。

現在、二重設備をできるだけ小さくしようと、送電線増設やVPP、アグリゲーター、アンシリャーサービスなどの市場や予測、分散コントロールシステムを工夫を検討しています。

しかし全体の調整力を担保するだけの設備が不足すれば、停電は起きてしまいます。

端的に言えば、貯めることのできない電力システムにおいては風力や太陽光の変動発電は二重設備にならざるえないということです。外部コストを考えるならば、風力や太陽光といった変動電力を系統接続をするときに発生する、調整力のコスト、すなわち、バックアップ電源や変動吸収のための設備コストを計算に入れるべきだと思っています。

こんなことを書くと「お前は、産業革命時代の石炭文明に戻る気か？さもなければフランスのように原発に頼る気か？」という非難が聞こえてきそうです。そこで私なりの解決策を提言してみたいと思います。

1. 変動エネルギーでない自然エネルギーへのシフト

地熱発電や大・中水力、黒潮発電、海洋温度差発電？のように安定した出力の自然エネルギーや木質等のバイオマスにシフトします。ただし、発電規模に限界があるのが難点だと思っています。

2. 調整力設備の低炭素化と蓄電設備の低コスト化

変動電力で同時同量を実現するためにはどうしても低コストな蓄電設備が必要となります。風力や太陽光といった変動電力の大量導入を考えるのであればそれに見合った低炭素な調整力用設備をどのように調達するのか考えるべきです。

揚水発電所の増設と出力の変動化、蓄電池の更なる低価格化と大電流化 Power to Gas (水素 : XXXXXXXXXX、Power to Chemical (アンモニア・メタン・エタノール・トルエン。アンモニアやメタンからは水素に戻さなくても直接燃料電池として機能する設備も必要になるかもしれません。)

個人的には、昔のオランダの風車のように、直接ポンプで揚水する発電設備も有効だと考えています。

いずれにしてもその効率が問題です。少なくとも、元の電力に戻した時に KW 当たり揚水発電と同じ程度の設備コストと Kwh あたりも同程度になる寿命と保守コストが求められるでしょう。

3. 変動電力をそのまま利用する電気自動車充電器や家電品の開発

個人的には変動電力をそのまま利用できないかと考えています。

現在、電気自動車の蓄電池を利用して系統の安定化を図る一種のアンシラリーサービスが検討されていますが、これは非常に困難です。

(走らないのに愛車の寿命が縮まってしまうのではないかも心配です)
それよりも、まずは風力や太陽光の変動電力のまま充電できる
パワーステーションを作り、予約システムと連動させた方が簡単だ
と思います。これから電力需要が大幅に伸びるのは電気自動車などの
輸送部門ではないかと考えられています。それを洋上風力等で直接
賄うことができれば非常にメリットがあります。
既存の電力系統と別の系統にすれば、従来の系統では変動吸収や
バックアップ電源のことを考えなくてもすみますし、充電する側は
少々停電しようが周波数や電流が変動したりしてもとにかく充電できれば
よいのですから利便性はそれほど損なわれないでしょう。
そうやって考えると、家庭にある電熱系のポットや炊飯器、冷蔵庫・エアコン
なども 変動電力仕様のものを設計することはそれほど困難なことでは
ないように思えます。テレビやパソコンも LED 照明もリチウムバッテリー付
にすれば たちまち変動電源仕様になることでしょう。
もちろん、配電からコンセントに 至るまで系統は分離しなくてはならない
ので費用がかかりますが、その分、変動電力を大幅に安くすれば、
あるいは自宅の太陽光発電で賄うようにできれば採算は取れるでしょう。
送電線も地域内の地産地消をモットーにすれば配電網内で閉じることが
できるのではないのでしょうか？

4. 電力の質に応じて価格が決まる市場整備と調整力確保

蓄電設備の低コスト化を画期的に進めるためには、電力の変動率等の
質や安定供給度に応じて価格が決まる電力市場が必須だと考えています。
FIT は近い将来卒業しなければなりません。そうした時に、今のように電力の
質を無視して KWh いくらかの市場を続けていくと、火力発電所は木質バイオを
含めて総撤退して、調整力が確保できなくなり、電力系統はダウンして
しまいます。まさに「悪貨が良貨を駆逐する。」ような事態が起きるのです。
そういった意味では現行の、基幹電源市場を別に設けたエネ庁の施策を
評価しています。将来はもっときめ細かく電力の質や供給安定性に従って
価格が決まるような電力市場を、経済学や政策学の先生方に考えて
いただきたいと思います。その際のキーポイントは、市場に任せて
おけば自然に調整力の総量が確保されるような市場を設計することです。

現在の電力市場の自由化や送配電分離の方向にも不安を感じています。
現在の市場自由化の動きは、従来電力会社が発電から送配電まで川上から
川下まで地域ごとに垂直に管理してきたものを、階層ごとに分けて自由市場化
しようとするというものです。今までの電力会社はその頂点の送電系統運用者
(Transmission System Operator、以下 TSO) として供給責任を持つことにな
るのだそうです。

個人的には二つの心配があります。ひとつは揚水発電所や火力発電所といった調整能力、いわば手足をもぎ取られて、市場との取引だけで調整力を確保できるのかという問題。南オーストラリア州のように嵐や台風が襲来した場合、バックアップ電源等の調整力の総量が不足してしまえば、市場から調整力を調達できずに停電がおきるのではという心配です。

もう一つは、風力や太陽光の系統接続は TSO にとって、なんのメリットもないどころか、それに応じた調整力を市場から調達する必要がある生じるので、経営上、一方的に負担を負うことになります。

倒産してしまうか、変動電力の受け入れ量に比例して送電料金を値上げし続けなければならなくなります。

きっと誰も供給責任を負わされる TSO をやりたがらないでしょう。

保存ができない限り、また電力の質に応じた価格が市場で形成されない限り、電力市場で見えざる神の手が働くことはなく、市場の失敗が発生するのではないのでしょうか？

アンシラリーサービスの市場を作ったところで調整力の総量が不足すれば停電は避けられないし、アンシラリー業者は非常に稼働率の低い

火力発電設備が非常に高価な蓄電設備を抱えることになるので、

よほど高額な保険料のようなものを徴収しなければやっていけません。

また高価な調整力電力は、電力システムがより破たんに近いときに高い値で売らなければならないので、(停電してから売ったほうが儲かる)電力システムの安定化には役立たない可能性もあります。

送配電分離をして完全な電力市場の自由化を行うのであれば、この点についてもうまく解決できるような市場メカニズムを経済学者は設計しなければなりません。

5. 自然排出の CO₂ 削減 (ブルーカーボンと山火事鎮火)

最後に、人為的以外の CO₂ についても触れておきたいと思います。

IPCC は産業革命以降の CO₂ の人為的排出の累積値ばかりを強調していますが、CO₂ は生物の光合成と呼吸によって大気中を循環していますし、火山や、山火事からの自然由来の排出量も莫大であることを忘れないでください。これらの循環量全体から比べると人為的排出量は 3% 程度なのだそうです。

インドネシアで泥炭の大規模な火災が発生した年には、その年の人為的に発生した総量に匹敵する CO₂ がその火災だけで発生したそうです。

また、アマゾンやインドネシアの熱帯雨林やタイガの森林だけでなく、海洋沿岸のプランクトンや海藻・海草が光合成によって固定する CO₂ の量も莫大で、現在の火力発電所が排出する CO₂ に匹敵する量なのです。この沿岸のプランクトンや海藻が吸収する CO₂ の

ことをブルーカーボンと呼び、海洋環境を守ろうという運動が起きています。黄海の海洋環境を守れば、CCS や CCUS よりも地球全体の CO2 を減らすうえで効果があるし、コストパフォーマンスもはるかに良いでしょう。それだけでなく漁業資源にも貢献するでしょう。同様に、山火事の延焼を初期に食い止めることができれば、大幅に地球全体の CO2 を減らすことができるのです。

太陽光や風力の変動電源と、バックアップ電源や変動吸収力等の調整力は車輪の両輪です。変動電力だけを大きくして系統接続することはできません。ですから変動電源の系統接続量を増やそうとするなら、いかにこの調整力の総量を低コストで増やしていくかを考えなければなりません。

この調整力をいかに化石燃料による火力発電所から CO2 を出さない蓄電設備に移行するかが本質的な問題なのです。

送電線は、この調整力を多く持っている地域から不足している地域へ融通するという意味では運用の柔軟性を確保する効果はありますが、調整力の全体量を増やすという意味では何の効果もありません。

(配電網とは異なり送電線では逆潮流は認められず、電流の流れる方向は必ず一方向であることが求められていることも大きな制約でしょう) この調整力を化石燃料に頼る限り、発電設備をすべて風力や太陽光にしたからと言って、日本のエネルギー安全保障の問題が解決した事にはなりません。そんなことをすれば電力系統の安定性が破たんするからです。

蓄電設備のコスト低下が風力や太陽光の変動電力を系統接続する上で最も重要になってくることでしょう。

このコストが低下して、初めて風力や太陽光といった自然エネルギー 100% の世界が実現するのです。それまでは少しづつやりくりしながら変動電力の系統接続を増やしていくより他に手がないのです。

ご参考

個人的には、送電線の容量は本質的問題ではないと考えています。

たとえ十分な送電容量があったとしても変動電源は調整力の分

(バックアップ電源の容量&変動吸収の能力) だけしか

系統接続できないからです。

九電では五月連休の太陽光の余剰電力のことばかり話題になりますが

九州全土を覆う強い台風が来たらどうなるのでしょうか？

風力発電はプロペラを守る為に止めざるを得ませんし、太陽光は

雨で発電できません。したがって供給責任を考えるとバックアップ電源

の分しか変動電力は受け入れられず、二重設備にならざるを得ないのです。実際、昨年南オーストラリア州を嵐が襲ったとき大停電が発生してしまいました。送電線が嵐の影響を受けたせいとされましたが、全体的な調整力不足が原因ではないでしょうか？

一方、停電が発生していないドイツではどうでしょうか？

二重設備になっているため、ここ数年消費電力は変わっていないのに、風力や太陽光を含めた発電の設備容量は増加し続けています。理由は簡単で、変動電力の設備容量が増加しても既存の発電設備をバックアップとして持つ必要があり減らすことができないからです。

この稼働率の低いバックアップ電源にコストの安い褐炭火力を使って常にアイドリングさせておき、風が弱まった時のために待機させるとともに夕暮れ時は太陽光の電力が落ち家庭の夕食時の需要が増えるので急加速しなければなりません。このため、福島事故以降風力の設備容量は倍以上増加しているのに、二酸化炭素の排出量は減るところか逆に微増しています。

（日本では原発を止めたにもかかわらず節電のため排出量が減ったとの事です）おまけに、二重設備を抱えることになり電気代の小売価格は上がる一方です。南オーストラリアではさらに高騰していることから、ドイツの税制やFIT制度の為とは言えません。

話を元に戻すと、九電は台風が来た時のために、中国電力や四国電力から支援を受けるために送電線の送電容量をあけておかねばならず、揚水発電等の調整能力が限られているため、これ以上の変動電源を受け入れることができないのが実情だと思います。

気候変動リスクと脱炭素化の経済リスクとのバランスを

SDGsにおいても、気候変動リスクばかり取り上げられますが、二酸化炭素を80%削減する

というのは技術的裏付けがない限り経済的リスクも非常に大きいことも認識しなければなりません。

現在、鉄鋼とコンクリート産業だけでCO₂排出の2割以上を排出しており、これは化学式上

どんなに省エネしても2割は排出してしまうのだそうです。

すると2050年80%削減の内閣決議を達成する為には、飛行機にも乗れない計画経済に移行

するしかなくなってしまいます。

SDGsのセミナーに出席すると、とにかく送電線を増やしてコネクト&マージをすれば再エネを

増やすことができ何とかなるのではないかという風潮がありますが、エネルギー保存の物理法則は

厳然として存在しており、電力や輸送、プラントの設計をせずにはどうにかなるもので

はありません。

蓄電性能や蓄電コスト、ジェット燃料の代替化が技術的に進むまでは、現在の化石燃料を高効率に

大切に使うしかないのです。

原発については長くなりますので別に意見を申し上げます。

ー以上ー

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	事故のリスク、廃棄物処理の方法もわからない、そもそも需要もないのに、未だに原子力発電を進めるのはなぜですか？ 将来に向けて負の遺産としかならない、原子力発電は即刻やめるべきだと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画が先日発表されましたが、この計画に反対です。2030年の電源に占める割合が原子力発電が20%~22%とのことでしたが、この点に強い反対をします。自然エネルギーや次世代エネルギーのことは、みなさんが考えられてされれば、いいと思いますが、原子力発電にだけは、反対です。なぜ、電気をつくるのに、命をかけなければならないのでしょうか。原発は、電気と放射性物質を作り出します。10万年後にすら、本当に安全かどうかなんてことすら、はっきりとわかっていないのに、これ以上、電気を作ることを言い訳にして、こんなものをどんどん作るなんて、狂っていると思えません。なぜ、電気を作るのに、こんな狂気じみたことを、まだ、推進しているのですか？官僚の方は、頭はいいのではないのですか？原発を推進しつつけることが、いかに愚かなことなのかが、まだ、分からないのですか？そんなに、今までにないことが出来ないのですか？頭はいいのではないのですか？今までにしたことがないから、自分では怖くてできないのなら、自分だけで抱えず、みんなで国民と一緒に頑張ってされたらいいのではないですか？ もっと、自分の仕事に責任を持っていただきたいと思います。今、南海トラフ地震がくるぞと、被害想定を発表されていますが、地震がくることが分かっている、なぜ、原発を今も動かしているのですか？無責任だと思いませんか？命あつての物种と子どもの頃から親に言われてきました。命あつてこそなのです。ガスや石油や石炭を上手に使いながら、次世代エネルギーを開発していただきたいと思います。次世代エネルギーの開発をとて、楽しみにしています。筑波大学の先生が、藻類の研究を頑張っておられるという記事を数年前に読みました。ぜひ、頑張ってください、石油に代わるエネルギーを開発していただきたいと思います。ものすごい、夢のある話ですね。考えるだけでも、ワクワクしてきます。原発のことを考えると、恐ろしくなります。

あれほどの事故のことをまさかお忘れてなっていないと思いますが、あれほどの事故があったのに、原発を動かすことを許可している国は、無責任です。政策を方向転換できないのですね。頭はいいのに、頭の使い方が間違っていると思います。とても、残念です。政策を方向転換させる柔軟な発想がないことに、とても失望していますし、呆れてしまいます。皆さんなら、出来ますよ。きっと、国民が望むような素敵な国づくりができます。勇気を出して、政策を原発ゼロへ方向転換してください。そして、国民一人一人の命を大切にする国づくりをしてください。皆さんが変われば、国民も官僚の皆さんを応援します。

皆さんもいろんなところから、いろいろと言われて大変だと思いますが、国民の命を守るためには、どうすればいいのかを考えてください。電気という言い訳で、私たちの命を脅かさないでください。原発をすぐにやめる決断をしてください。責任ある行動を望みます。

